

【自由民主党経済好循環実現委員会ヒアリング資料】

Japan Ahead

2015年5月14日

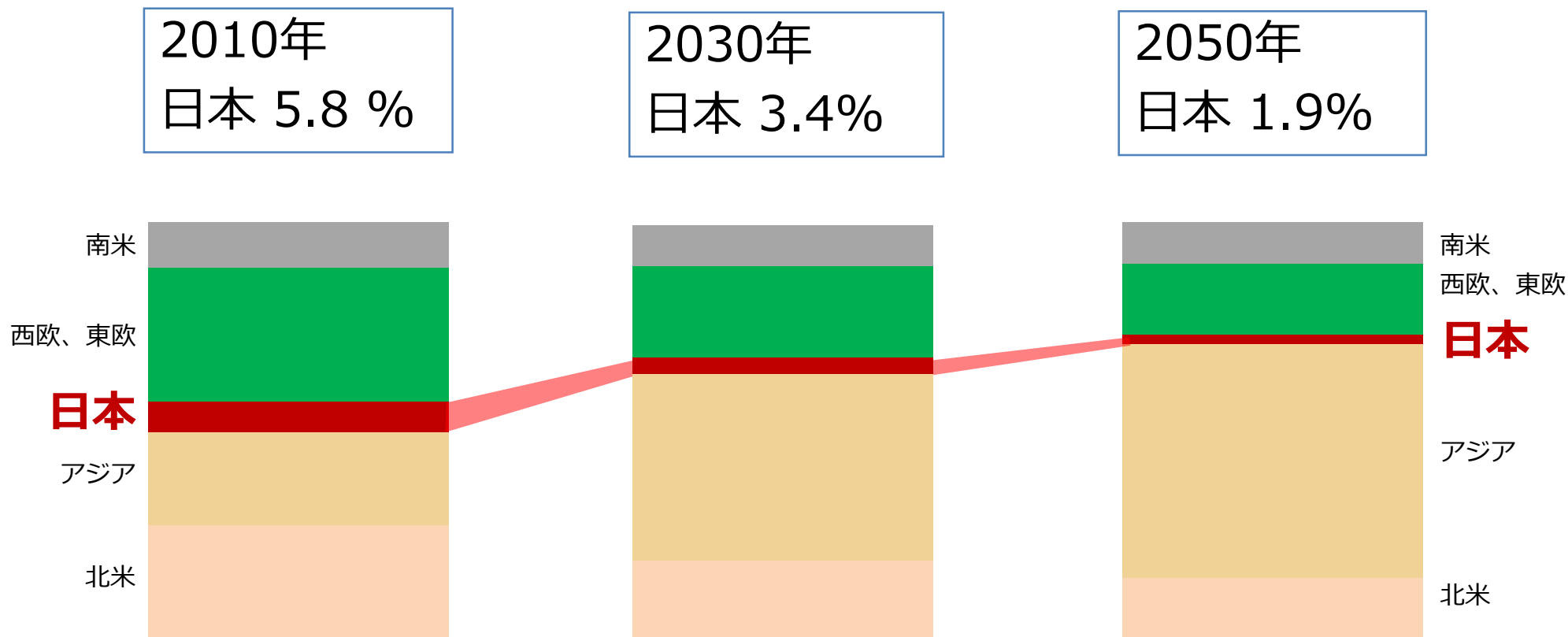
代表理事 三木谷 浩史

Hello, Future!



日本のGDP世界シェアの低下

- 日本のGDPシェア：2050年に2%未満にまで低下
- アジア地域のGDPシェア：約28%(2010年)→約48%(2050年)



今の日本に必要なこと

■発想の転換

■Defenseでなく、Offense

経済好循環を実現させる当連盟提案概要と経済効果

■今回、3つの提案を行う。

■当該提案実施の経済効果は、約150兆円

インテリジェント・
ハブ化構想

約100兆円

最先端社会・
スマートネーション
(シェアリング・エコ
ノミー／電子化)

約20兆円

超観光立国

約30兆円

施策プランのKPI一覧①

施策ごとにKPIを設定し、各KPIの責任者を明確に定めて改革を推進するべき

施策プラン	KPI(例)	現在値	目標値
①インテリジェント・ハブ化構想	日本発の次世代のトヨタのようなリーダー企業の育成		時価総額 20兆円企業 の誕生
	英語力(TOEFL平均点数)	70点	80点
	海外企業の本社・アジア本社の誘致数		年10社
	法人税率	34.62%	20%台前半
	開業率	4.5% (2010年)	10%台
	世界経済フォーラムIT競争力ランキング内「ICTに関する法制度」 ランキング	42位 (2013年)	10位以内
	技術在留資格による外国人新規入国者数	5,387人 (2013年)	約2万人
	外国企業の対内直接投資残高	18.0兆円 (2013年末)	50兆円 (※1)

※1 既存の政府目標は、2020年までに35兆円。

施策プランのKPI一覧②

施策ごとにKPIを設定し、各KPIの責任者を明確に定めて改革を推進するべき

施策プラン	KPI(例)	現在値	目標値
②最先端社会・スマートネイション	シェアリング・エコノミーの市場規模		10兆円台 (2025年)
	利用頻度が高い重点行政手続きオンライン利用率	46.2% (2013年度)	70% (2020年度)
	主要施設・サービスでのキャッシュレス決済対応比率	N.A.	100% (2020年)
③超観光立国	年間訪日外国人旅行者数	1,341万人 (2014年)	1億人 (2030年) (※)2
	訪日外国人の年間旅行消費額	2兆305億円 (2014年)	30兆円 (2030年)

※2 既存の政府目標は、2020年までに2,000万人、2030年に3,000万人超。

施策項目表一覧

施策プラン	具体的施策項目
①インテリジェント・ハブ化構想	日本にデータが集まる環境にする
	・インターネットアウトバーン構想の実現
	・法人税の引き下げ
	海外から優秀な人材を集めるための環境整備
	イノベーションを起こすグローバル人材の育成(英語教育とプログラミング教育の充実)
	コーポレートガバナンス改革(株式報酬制度等の導入、株式持合い解消)
②最先端社会・スマートネイションの構築	シェアリングエコノミーなど新産業創出のための規制改革
	電子ペイメント・キャッシュレス決済の促進(公的サービスに係るキャッシュレス決済の義務付けを含めた促進策の検討)
	デジタルファーストのための新法整備(IT利活用新法)
③超観光立国	空港政策の抜本的再検討(横田基地民間共用、LCC導入支援等)
	CMO(チーフ・マーケティング・オフィサー)の設置と民間人からの起用
	訪日外国人の壁(通信・認証、決済、言語・文化)を解消
	移動手段・宿泊手段確保のためのシェアリングエコノミーを促す法環境の整備(再掲)
	都市の娯楽的魅力の向上(カジノ、音楽イベントの実施、風営法の緩和等)
	免税店の整備・充実



1. いま、世界で何が起きているのか？



情報を制するものは世界を制する

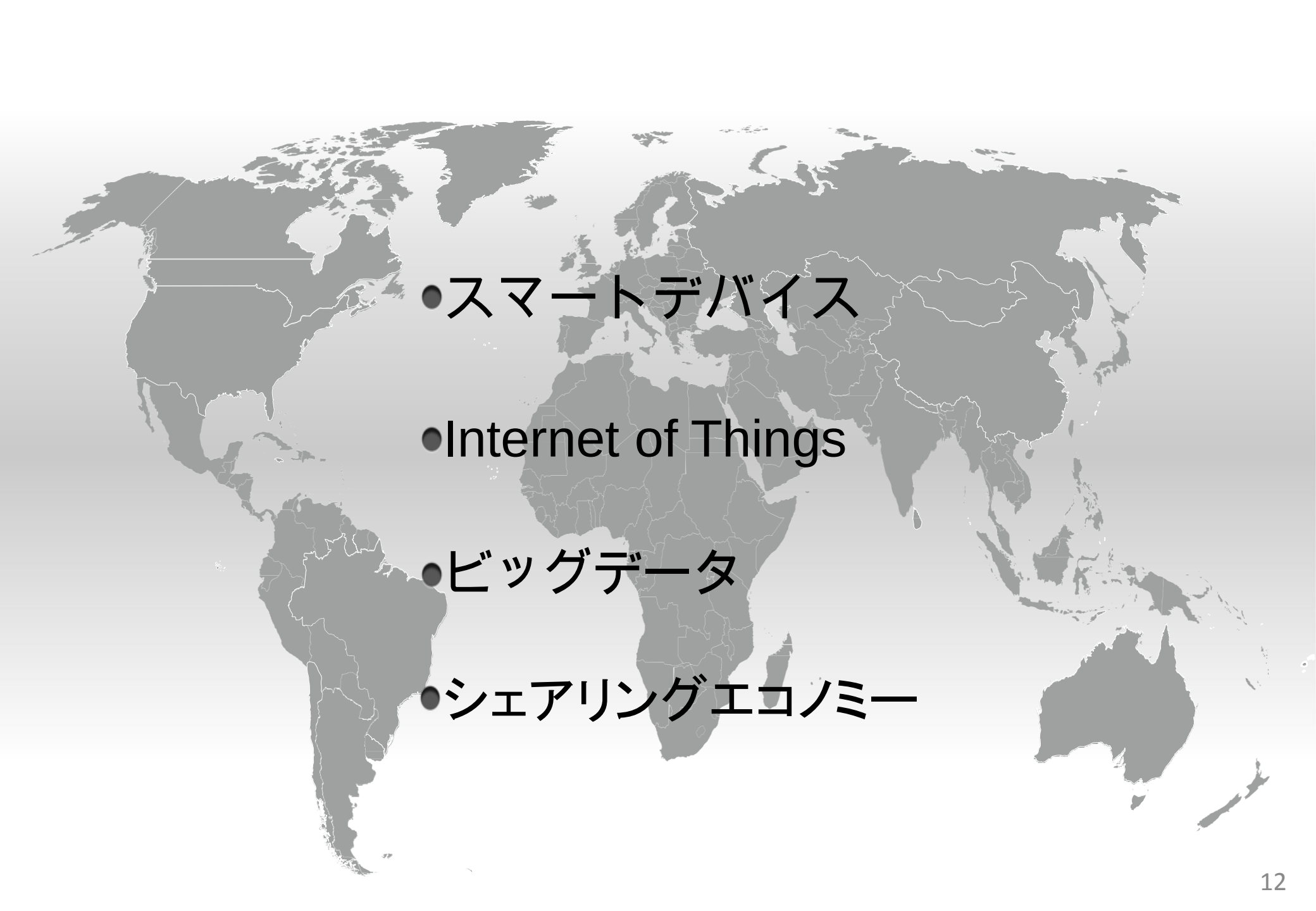
- インターネットによるビッグバンがおきており、データ流通量が急増。
- 「情報を制する者は世界を制する」
- 諸外国は、上記の認識をもとに、成長戦略・情報戦略を再構築。
- 一方、日本は、世界の動きを意識せず、ガラパゴス化。このままでは情報が日本から世界に流れてしまう危機も。
- 世界の動きに対抗するためには、日本に、情報や人・ものがあつまるようにすることが必要。また、社会全体を最先端の状況に即応できる体制に変革することが必要不可欠。

国際的なデジタルデータ量の増加予測



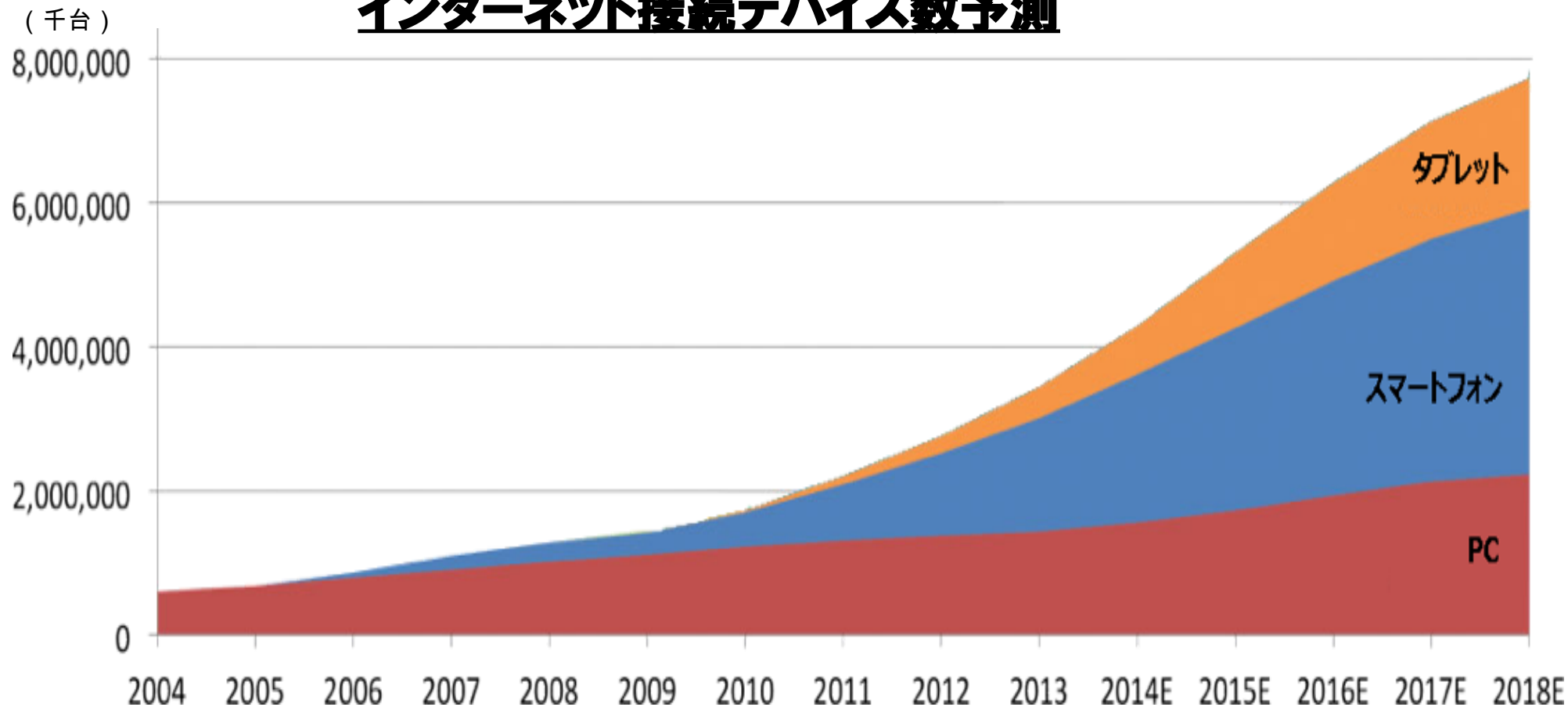
出所：総務省「ICTコトづくり検討会議」報告書



- 
- スマートデバイス
 - Internet of Things
 - ビッグデータ
 - シェアリングエコノミー

スマートデバイスがメインデバイスに

インターネット接続デバイス数予測



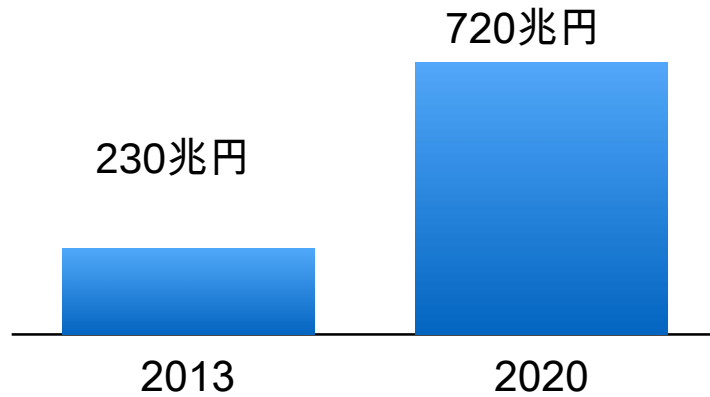
2018年にはスマートフォン・タブレットデバイスでの
インターネット接続がPCの約3倍に

出所：BI Intelligence "Number of Devices In Use Globally"

すべてのものはインターネットにつながる

Internet of Things (IoT)

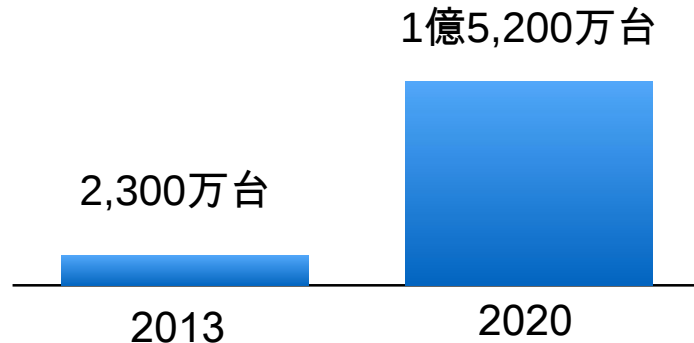
IoTの世界市場規模



民間企業予想

**"99.4%のモノは
インターネットにつながる"**

例) インターネット接続された自動車(世界)



ビッグデータ等が変えるサービスの在り方

ビッグデータ・IoT・AIが可能に すること

- ・精緻な未来予想
- ・最適な人の行動を
大量のデータに基づき
AIが自動判断



ビッグデータ・IoT・AI活用の具体例

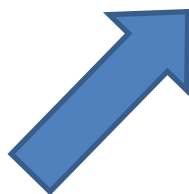
- 1) 医療：研究開発の加速化(iPS細胞の発見)
- 2) 公衆衛生：感染症の拡散予測と個人への注意喚起
- 3) 農業：センサーを用いた水分量や温度などのモニタリングと遠隔・自動調整
- 4) 車：AIによる自動運転
- 5) 住宅：需要者の好みに応じたエネルギー使用
- 6) 製造業：データの蓄積とAIを活用した解析による高度な予測モデルによる生産
- 7) 流通：AIによる高度な需要予測に基づくサプライチェーン全体でのリアルタイム在庫管理
- 8) インフラ：リアルタイムデータから設備の老朽化箇所をAIで事前予測して対応
- 9) 電力：需要者に合わせた効率的な電力供給の実現
- 10) 行政サービス：スマート・シティによる効率化

シェアリングエコノミーの爆発的な広がり①

ソーシャルメディアの発達により、個人の遊休資産などの交換・共有により成り立つ経済が、昨今、欧米を中心に急速に発達。所有型経済から共有型経済に移行しつつある。

国内市場規模推計

10兆円台*



日本では、
カーシェアリングなどが
やっと注目されてきた段階

現在

2025年

ニーズ

使い手



3分の2が他人が
提供するサービス
を利用したい

貸し手



3分の2が金銭を
得るために個人資
産を貸したい

*移動手段、宿泊手段、介護、育児対応、クラウドソーシング等を加味して試算、次頁の資料を参考。

出所：2013年 ニールセンによる「シェアコミュニティに関するグローバル調査」

シェアリングエコノミーの爆発的な広がり②

遊休資産の活用 及び 既存設備の有効活用

乗り物のシェア

- ・自家用車/自家用車の空き座席

※ サンフランシスコでは、ライドシェアサービス実現により、Door-to-Door交通サービスの市場規模が約5倍になったといわれる

(参考)タクシー・ハイヤー業界の総売上高は約1兆7,500億円(2013年)

(出所:総務省「サービス産業動向調査」平成25年拡大調査報道資料より)

カーシェアリング事業者数は、08年の10社から12年には170社に増加。

(出所:国土交通省「平成24年度国土交通白書」データにより)

空間のシェア

- ・空き部屋や空き家

7軒に1軒は空き家

(出所:統計局「平成25年住宅・土地統計調査」データにより算出)

- ・イベント会場や会議スペース

- ・介護(ベッドシェアリングなど)

介護業界規模は約7,500億円(2013-14年)

(出所: <http://gyokai-search.com/3-kaigo.htm>)



(出所:「The Economist」2013年3月9日号「The sharing economy」)

モノのシェア

- ・機器や道具
- ・洋服や装飾品
など

空き時間・人手・能力のシェア

- ・育児(ベビーシッター・子育て)

保育園・託児所市場規模は約5,700億円(2013年)

(出所: <http://www.dreamnews.jp/press/0000067177/>)

- ・家事や雑務
- ・食事や料理
- ・ペットの世話 など

クラウドソーシングを通じて、主婦などの空き時間の活用もできる。

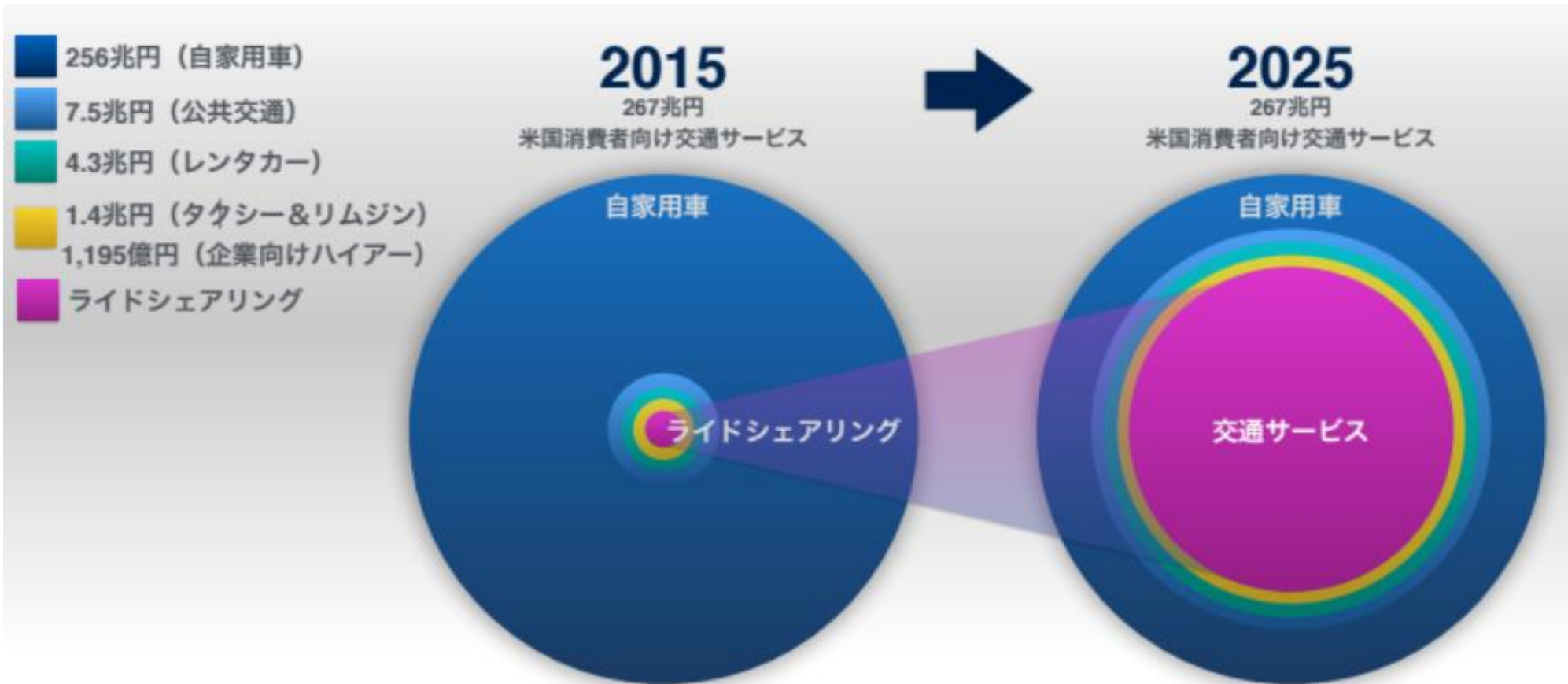
2023年のクラウドソーシング市場は1兆円

(株式会社クラウドワークスによる試算)

その他

- ・クラウドファンディング
(お金のシェア) など

消費者向け交通サービス市場が急拡大



出所：Bureau of Labor Statistics, IBIS World, U.S. Department of Commerce, U.S. Census Bureau, and Harris Interactive report.



情報を制する者は世界を制す

世界はデータに対する戦略 見直しへ

米国

- ・2007年より、対内直接投資を審査する委員会(各省庁で構成)を法律により設置。米国ビジネス支配の可能性を審査

EU

- ・本年5月6日にデジタル単一市場実現の工程表を公表
- ・グーグルに対する独禁法調査

フランス

- ・反アマゾン法

ロシア

- ・本年9月より、海外企業に対するロシア人の個人データの国内保管義務付け

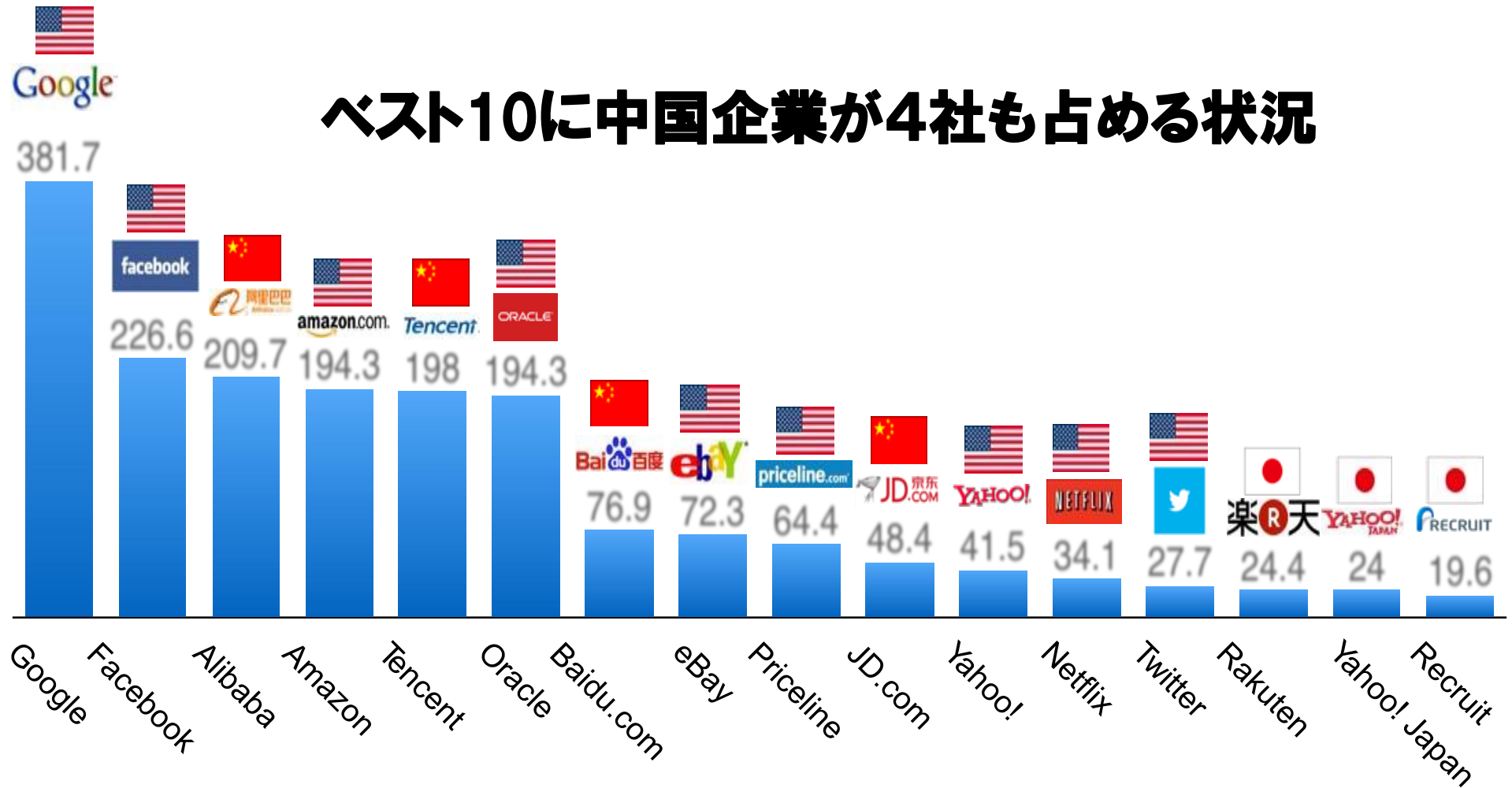
中国

- ・ソースコード開示要請
- ・検閲の問題

中国の台頭(1/2)

インターネット企業の時価総額ランキング

ベスト10に中国企業が4社も占める状況

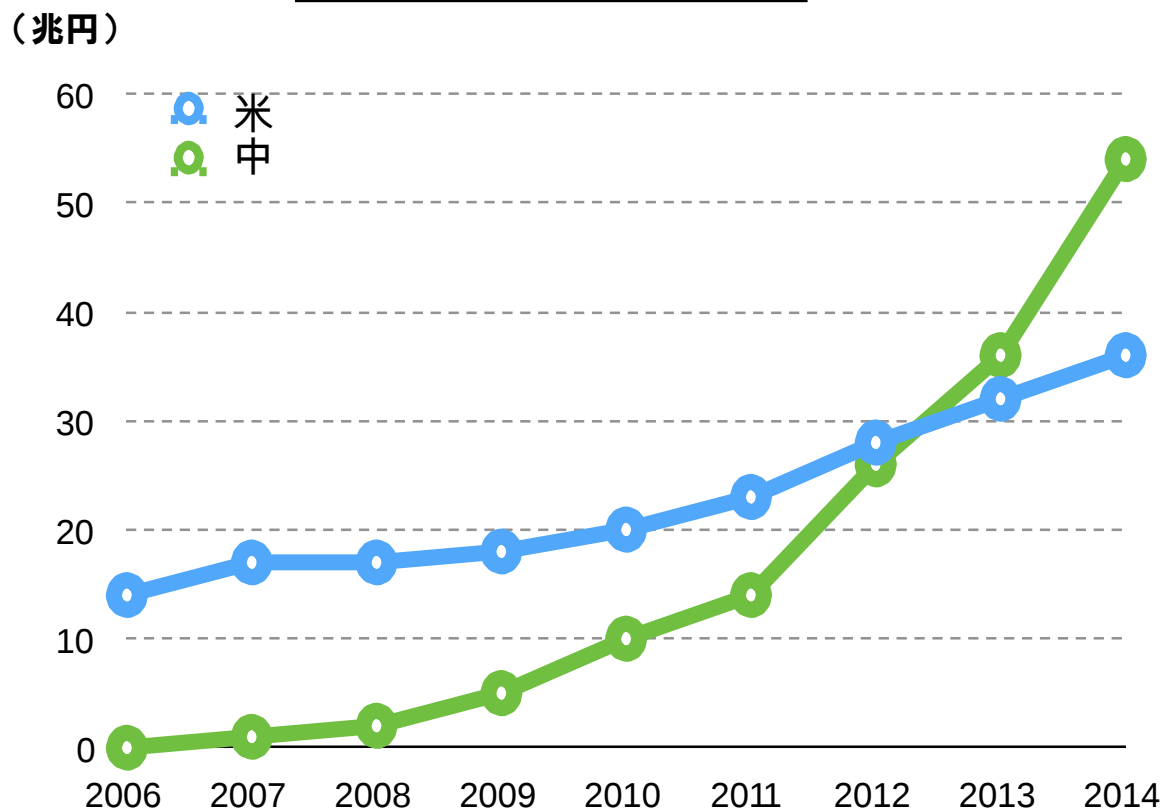


Japan: as of 20 February, 2015; US: as of 19 February; 1USD = 118.77JPY, 1USD = 7.7577HKD

中国の台頭(2/2)

ネット通販の本場である米国をも超える流通総額に

ネット通販の流通総額



ドローン物流の最先端

- アリババは、ドローンを利用した商品配送実験を実施（北京、上海、広州）
- 大手物流会社SF Expressは、2013年より配送実験実施。1日500件配送可能な体制をもつ

出所：マッキンゼー・グローバル研究所「中国のデジタル化への変貌、インターネットの生産力と成長への影響（2014年7月）より

ハードウェアからエコシステムの時代へ

ハードウェアの品質にだけ依存するのは極めて危険

NASDAQけん引役が様変わり

時価総額(2000年3月比)

構成銘柄

勝ち組

 Apple x 37

 Adobe® x 3

 2004年上場

 2012年上場

苦戦

 -68%

 -61%

 2013年退場
(投資ファンドが買収)

 2009年退場
(オラクルが買収)

日本発のリーダー企業を作るべき

■ 日本発の次世代のトヨタのようなリーダー企業を作る必要。

アメリカ 

グーグル

Google

フェイスブック

facebook

中国 

テンセント

Tencent

アリババ

阿里巴巴 
Alibaba.com



2. インテリジェント・ハブ化構想



データを制することが国の経済力を決める

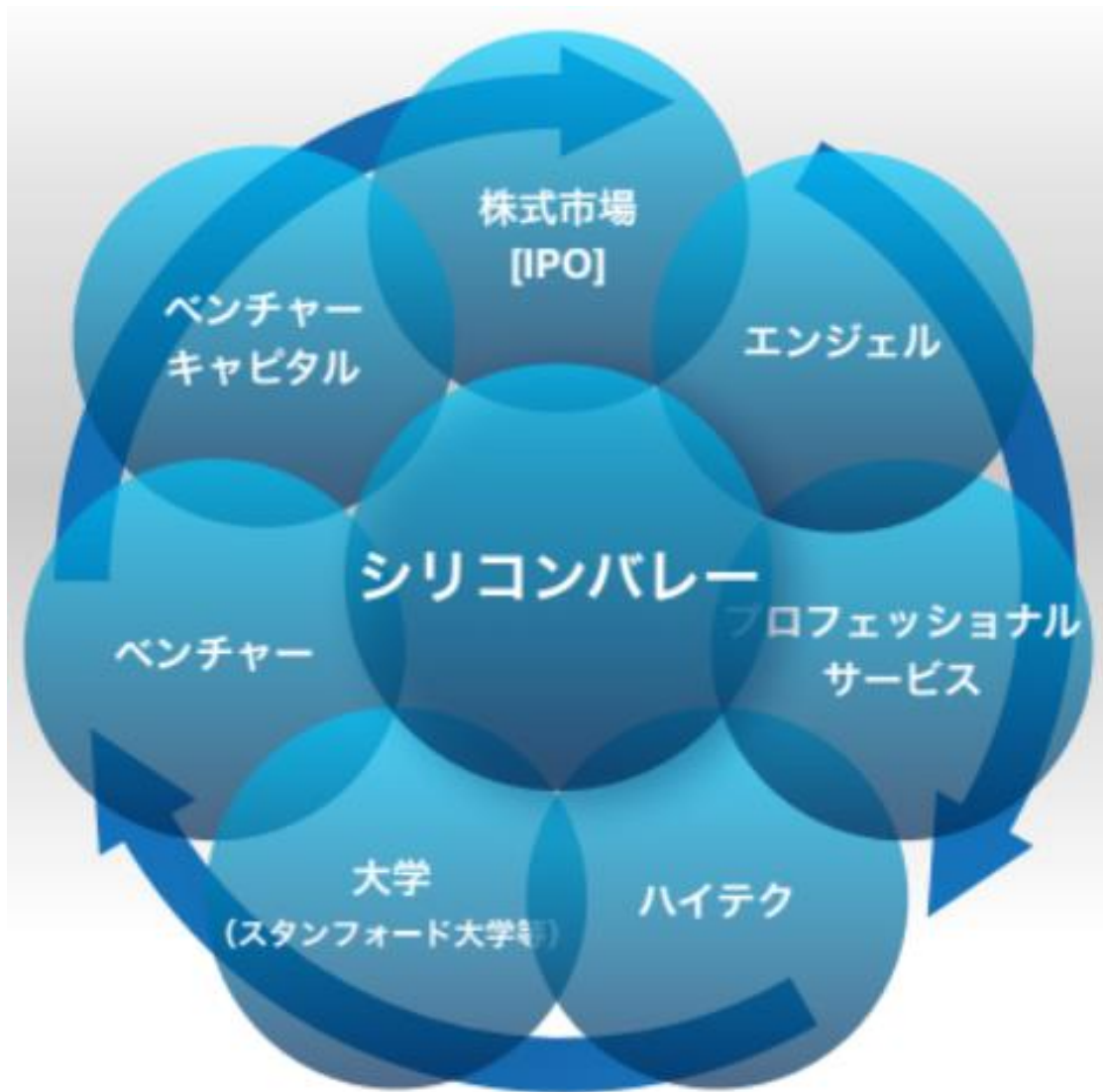
■インターネット時代で、データはどんどん増えており、

従来のビジネスモデルは通用しない。

■データを制することが国の経済力を決める。

■先行し成功しているシリコンバレーのエッセンスを日本に移植し、日本の良さ・強みとあいまって、競争力の強化をすべき。

シリコンバレーエコシステム



- 人材の多様性、メンターの存在
- 世界中から集まる優秀な人材
✓ 科学者・エンジニアの約3分の2 は
米国外から
- 起業をたたえる文化
- ビジネスしやすい法環境

インテリジェント・ハブ化構想

具体的な打ち手

提案1)日本にデータが集まる環境にする

- ①インターネットアウトバーン構想の実現
- ②法人税の引き下げ

提案2)海外から優秀な人材を集めるための環境整備

提案3)イノベーションを起こすグローバル人材の育成

提案4)コーポレートガバナンス改革

提案1-①: インターネットアウトバーン構想

社会インフラである通信網・インターネットをどこの国よりも圧倒的に安く圧倒的に早く使える環境を整備する構想。これにより、データ流通量の極大化を図り、国際競争力の強化を目指すもの。

アウトバーンの概要

ドイツの高速道路(当初)

- 速度制限無し
- 通行料無し



使いやすいインフラが……

ドイツの自動車産業への影響

制限のないアウトバーンが、最高品質の車作りを促し、結果として世界的に競争力のある自動車メーカーが数多く誕生した



PORSCHE



Volkswagen



Mercedes-Benz



Audi

……そのインフラに乗る産業を強くした

提案1-①:インターネットアウトバーン構想の具体策

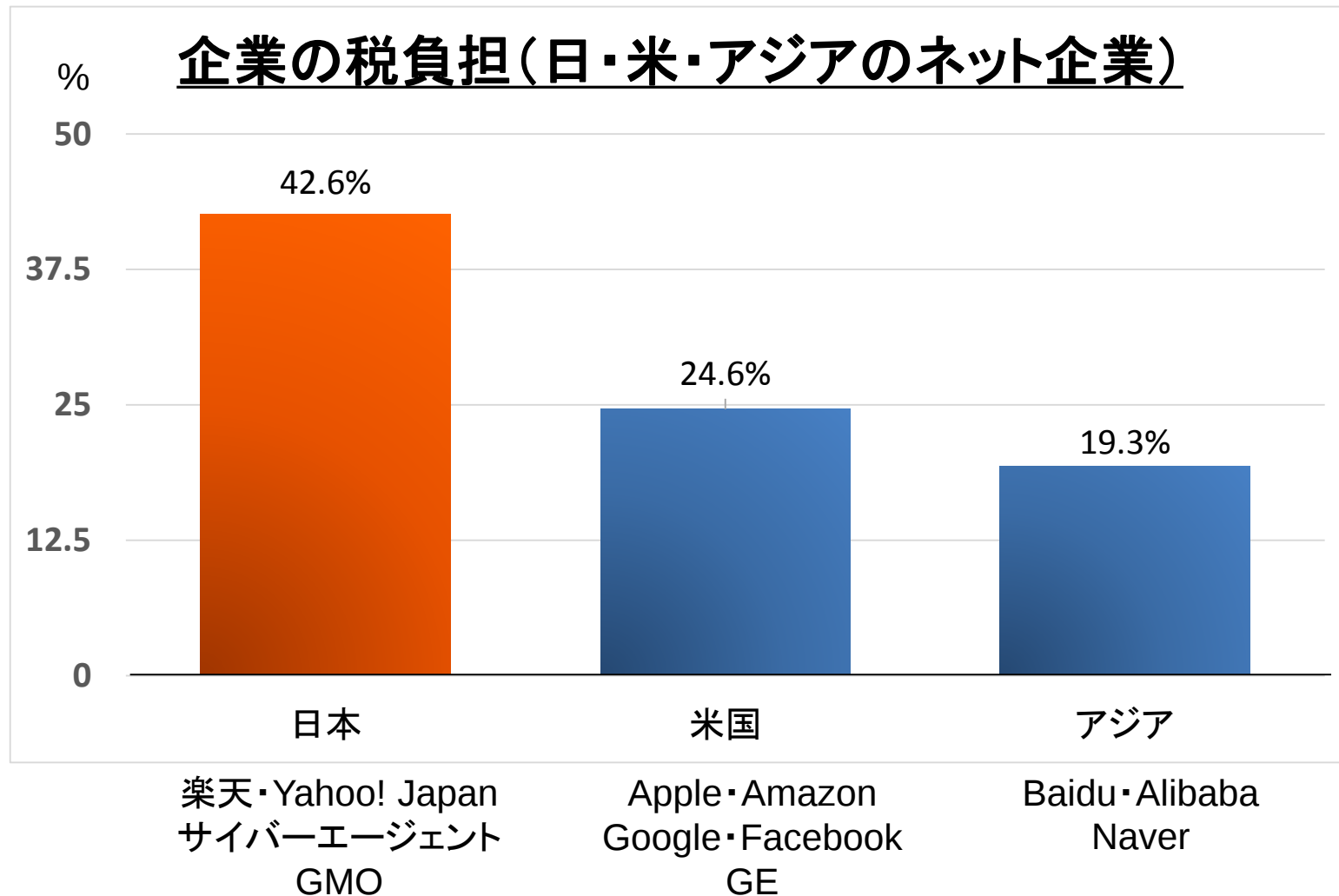
- オープンな無料Wi-Fi実現に向けたインフラ整備と制度的検討
(訪日外国人／日本人の別を問わず)
- MVNO(※)の拡大による通信分野での公正な競争の促進(携帯キャリアの設備の一層のアンバンドル化等)

※他の携帯キャリアの提供するサービスを利用・接続して、移動通信サービスを提供する者。無線局を自ら開設運用しない。



出所:三菱総研「モバイルビジネスの将来及び海外MVNO事情」

提案1-②:法人税の引き下げ



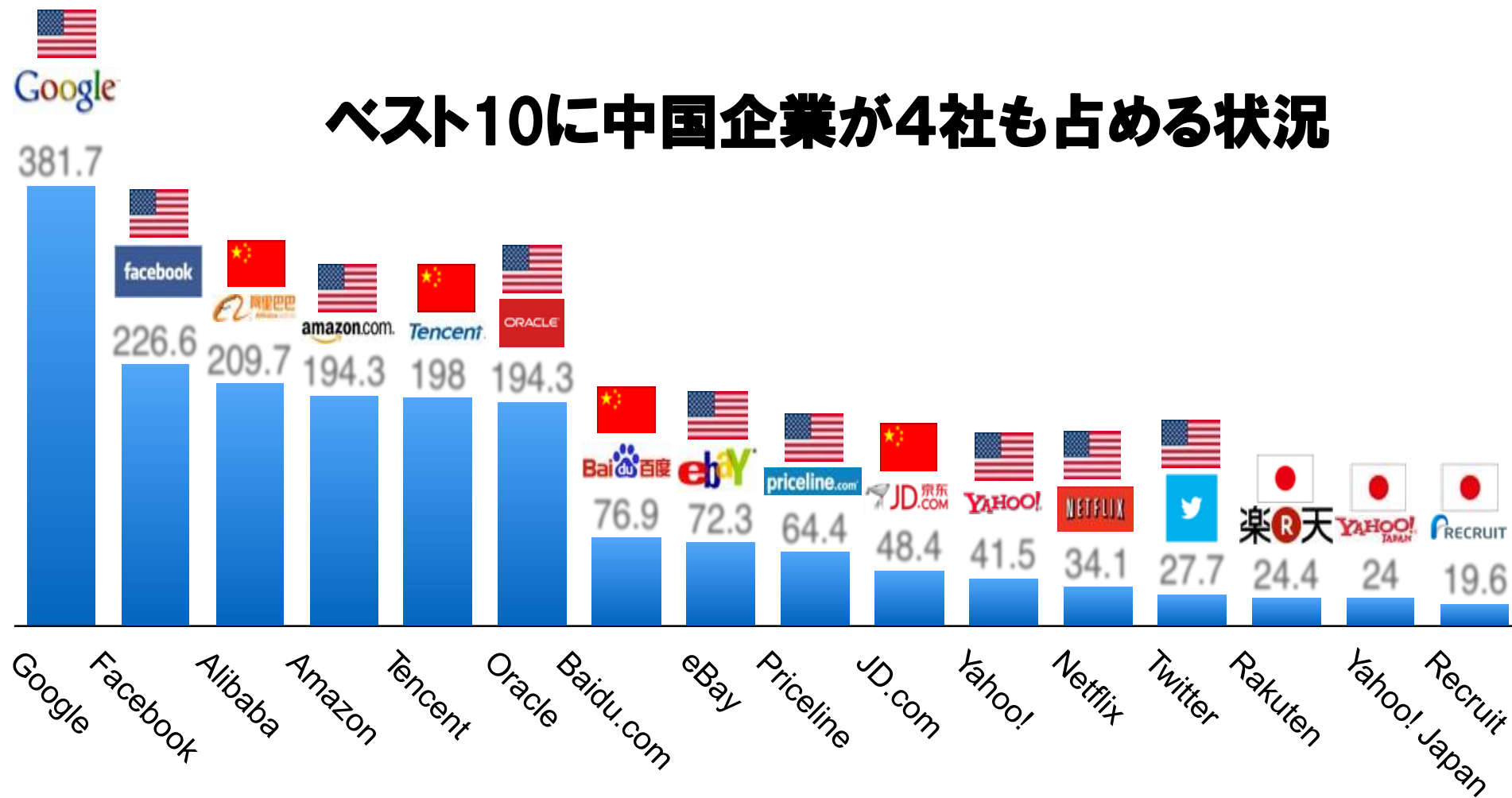
※各社損益計算書(連結)より。小数点第一位を四捨五入。

※米国、BAIDU、Alibabaは1ドルを100円として計算。NAVERは1ウォン=0.1円として計算。

※各国の税負担額合計割合は、各社の税金額を税引き前利益で除して算出。

【参考】中国の台頭（再掲）

インターネット企業の時価総額ランキング



Japan: as of 20 February, 2015; US: as of 19 February; 1USD = 118.77JPY, 1USD = 7.7577HKD

提案2: 海外から優秀な人材を集める環境整備

- 外国人の在留資格取得の容易化
- 海外から招致する起業家・技術者に対する所得税・住民税の大胆な優遇。当該者が経営する企業への法人税の優遇(欠損長期繰越など)
- 外国人生活支援のためのトータルサービス実施

提案3:イノベーションを起こすグローバル人材の育成

■プログラミング教育の充実

- ・21世紀型素養として小学校から実施
- ・プログラミングを活用して起業するスター人材の育成(海外への留学強化など)
- ・高校の科目「情報」で大学受験できるようにする

■英語教育の充実(アジアの中でトップクラスを目指す)

- ・大学入試に民間の外部試験を活用
- ・小学校低学年からの早期教育の実施と高学年での授業数の増加及び教科化
- ・英語ネイティブ教員の小中での大増強や教員免許の弾力化による外部講師の活用

提案4:コーポレートガバナンス改革

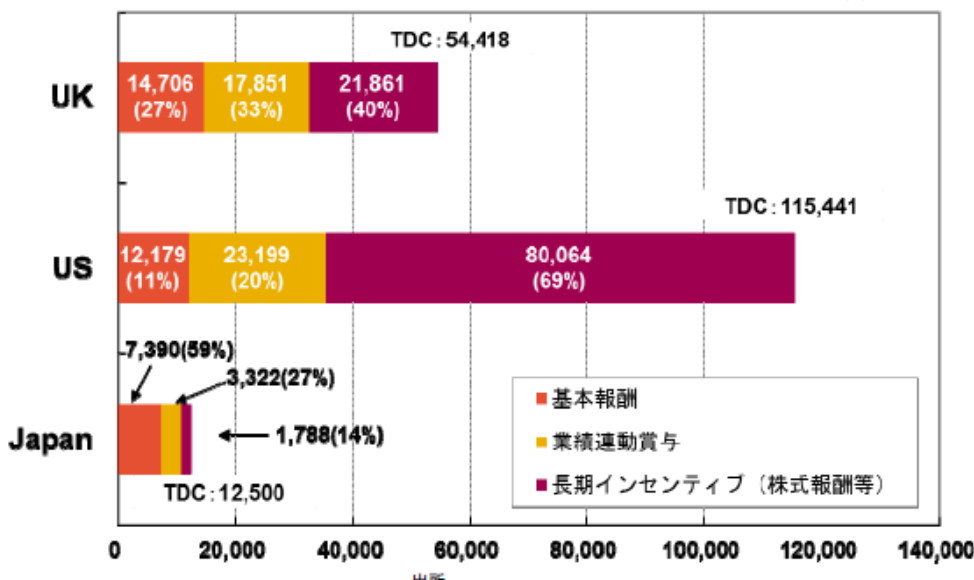
■株式報酬制度等の導入

- ・諸外国で行われている(下記資料参照)、リストラクテッドストック(譲渡制限期間付きの株式を付与する報酬)、パフォーマンスシェア(一定期間内に予め定めた業績目標を達成した場合に株式を付与する報酬)などの株式報酬制度や業績連動報酬等を日本でも導入できるよう、法制上及び税制上の措置を行うべき。

■株式持合い解消に向けたロードマップの作成

日米英CEO報酬比較(2013年)

単位:万円



長期インセンティブ制度を導入している企業の比率

